

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 相模ゴム工業株式会社

【英訳名】 SAGAMI RUBBER INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大跡 一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市元町2番1号

【電話番号】 046(221)2311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営計画室室長 吉田 邦夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市元町2番1号

【電話番号】 046(221)2311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営計画室室長 吉田 邦夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第76期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第77期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第76期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	1,185,032	1,181,386	4,841,146
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,439	167,407	70,577
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	21,802	125,506	156,298
純資産額 (千円)	2,950,296	2,456,285	2,350,567
総資産額 (千円)	8,118,095	7,301,947	6,579,450
1株当たり純資産額 (円)	254.64	211.65	202.69
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額() (円)	2.00	11.53	14.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.2	31.5	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,350	329,856	210,726
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,649	7,007	59,530
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	445,005	371,545	230,796
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,123,768	1,205,649	507,430
従業員数 (名)	612	639	641

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	639 (67)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	209 (67)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ヘルスケア事業	789,739	8.2
プラスチック製品事業	325,111	14.7
その他の事業	63,497	+1.2
合計	1,178,348	9.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループの製品は代理店等を通じて一般市場に販売しており、大部分が見込生産であります。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ヘルスケア事業	755,762	+10.8
プラスチック製品事業	339,381	17.8
その他の事業	86,242	4.3
合計	1,181,386	0.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ピットウキョウ(株)	155,679	13.1	190,124	16.1
CHURCH & DWIGHT CO., INC.			130,357	11.0

前第1四半期連結会計期間のCHURCH & DWIGHT CO., INC.については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気悪化の進行に底打ちの兆しが見えたものの、昨年来の世界的な金融不安や経済危機、円高の影響等を受け、依然として企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等引き続き厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当グループは、経営資源を集中し、売上の増大を図るとともに、各事業部においてコスト削減に努めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高につきましては、11億8千1百万円(前年同四半期比0.3%減)となり、営業利益は1億3千8百万円(前年同四半期比98.2%増)、経常利益は1億6千7百万円(前年同四半期は経常利益1百万円)となり、四半期純利益は1億2千5百万円(前年同四半期は純損失2千1百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、コンドームが国内外ともに価格競争が激化するとともに、輸出における円高等の影響もありましたが、売上高は順調に増加し、また機器販売も堅調な販売高を確保し、売上高につきましては、7億5千5百万円(前年同四半期比10.8%増)、営業利益は1億6千1百万円(前年同四半期比34.7%増)となりました。

プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、原料価格の乱降下やプラスチック包装フィルムの販売価格の低迷があり、売上高につきましては、3億3千9百万円(前年同四半期比17.8%減)となりましたが、コスト低減により営業利益は5千4百万円(前年同四半期比187.4%増)となりました。

その他事業

その他の事業の入浴・介護サービス等の売上高につきましては、8千6百万円(前年同四半期比4.3%減)、営業利益は2百万円(前年同四半期比172.7%増)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

日本国内においては、ポリウレタン製コンドームの売上が順調に推移し、外部顧客に対する売上高が11億1千3百万円、セグメント間の内部売上高が2千6百万円となりました。その結果、売上高は、11億3千9百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益1億8千4百万円（前年同四半期比49.8%増）となりました。

マレーシア

グループの重要な生産拠点として、生産性を高め、コストの削減を進めた結果、セグメント間の内部売上高が4億2千6百万円（前年同四半期比37.3%増）と大幅に増加し、営業利益も7千8百万円（前年同四半期は営業損失1千6百万円）となりました。

フランス

主にフランス及びヨーロッパ市場における販売拠点として、外部顧客に対する売上高が6千7百万円となりました。その結果、売上高は、6千7百万円（前年同四半期比23.1%減）、営業損失は、1千万円（前年同四半期は営業損失1千7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億2千2百万円増加し、73億1百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億9千8百万円、投資有価証券が8千3百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億1千6百万円増加し、48億4千5百万円となりました。これは主に、長・短期借入金が4億4千8百万円、賞与引当金が4千万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加し、24億5千6百万円となりました。これは主に、四半期純利益1億2千5百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、12億5百万円(前年同四半期は11億2千3百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が1億6千7百万円、減価償却費4千4百万円を計上し、賞与引当金が4千万円増加し、たな卸資産が4千2百万円減少したこと等により、獲得した資金は3億2千9百万円(前年同四半期は1億2千8百万円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が7百万円あったことにより、使用した資金は7百万円(前年同四半期は4千2百万円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金が4億4千5百万円増加し、配当金を7千3百万円支払ったことにより、獲得した資金は3億7千1百万円(前年同四半期は4億4千5百万円の獲得)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれがあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

取組みの内容

イ 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は地球の環境問題、食料需給のアンバランス、飢餓・貧困等諸問題に大きく関わりを持つ人口爆発に対処すべく、世界市場を舞台に選び、意義ある事業を発展させ、真の意味での豊かな社会作りに貢献することを目指して全社員で日々挑戦しております。社員のその取組みにおける基本姿勢は、社会変化を素早く、的確に捉え、ユーザーや消費者の方々が求める高品質、高付加価値の商品・サービスを独自の発想の開発手法と企画力を駆使して提供することにあります。また、今までに世に送り出してきた当社製品が象徴するように、他社に安易に追随する類似製品の上市やマーケティング手法の模倣を極力排除し、ユーザーや消費者の方々が求める高品質で個性溢れるユーティリティの高い製品・サービスを提供することを念頭に日々業務に当たっております。

当社の発展の尺度については必ずしも量的追求に主眼を置かず、利益の最大化及びユーザーや消費者ならびに株主の皆様の満足度の最大化をその規準としております。従いまして当社の基本的方針のキーワードは、以下のように表されると存じます。

- 物心両面での豊かな社会作り
- 高価値商品・サービスの提供
- 利益の最大化
- 創造性重視
- 社員の自主性の醸成
- 柔軟性と即応性を持った経営
- グローバル化対応

昭和9年創業以来、当社に根付いた経営理念や長年にわたり蓄積された開発・生産・営業に関する技術・知識・ノウハウ、取引先との協力関係、営業及びそのネットワークなど、当社の主力事業でありますヘルスケア事業やプラスチック製品事業に対する深い理解や造詣が今後の経営においては、一層ますます重要になってまいります。

当社は変化の激しい現在の社会状況下、確固たる経営基盤とどんな変化にも対応が可能な体制を継続的に追求してまいります。また、各事業の活動については経営の集中化及び効率化を進め、創造性の高い製品・サービスの供給に一層拍車を掛けて取り組むことで、他社と差別化できる独自性を強く打ち出してまいります。一方、コスト面においてもその優位性を発揮すべく、日々改善の努力をしつつ、システム変更まで視野に入れた抜本的改革にも着手いたします。

グループ会社の経営に当たっても、グループ全体として有機的に機能すべく、グローバル化戦略の実現を継続し、目指します。

このような取組みを通じて、企業収益の拡大を図ることにより、取引先、従業員等のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えています。

ロ 不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行います。

取締役会の判断及びその判断に係る理由

- イ 前述 イの取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な方策として策定されたものであるので、前記 の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。
- ロ 前述 ロの取組みについては、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動する可能性があることを定めるものであり、前記 の基本方針に沿ったものであります。また、その導入については株主意思を尊重するため、株主総会で承認をいただき、更に取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役は独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。したがって、当社取締役会は、当該取組みが株主共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2千6百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,740,000
計	43,740,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,937,449	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株 権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	10,937,449	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日 から 平成21年6月30日		10,937,449		547,436		681,385

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,759,000	10,759	同上
単元未満株式	普通株式 126,449		同上
発行済株式総数	10,937,449		
総株主の議決権		10,759	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式170株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 相模ゴム工業株式会社	神奈川県厚木市 元町2番1号	52,000		52,000	0.5
計		52,000		52,000	0.5

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	265	238	253
最低(円)	189	216	217

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,205,649	507,430
受取手形及び売掛金	1,578,200	1,581,750
商品及び製品	412,456	421,006
仕掛品	430,069	448,018
原材料及び貯蔵品	310,358	306,166
繰延税金資産	65,575	67,671
その他	90,608	98,498
貸倒引当金	77,673	65,908
流動資産合計	4,015,245	3,364,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,770,213	1 1,756,902
減価償却累計額	1,155,634	1,144,699
建物及び構築物(純額)	614,578	612,203
機械装置及び運搬具	4,154,951	4,081,458
減価償却累計額	3,052,344	2,976,511
機械装置及び運搬具(純額)	1,102,606	1,104,947
土地	1 946,641	1 944,233
その他	238,043	235,436
減価償却累計額	211,155	208,078
その他(純額)	26,888	27,358
有形固定資産合計	2,690,714	2,688,742
無形固定資産		
のれん	68,427	74,623
その他	5,187	4,752
無形固定資産合計	73,614	79,375
投資その他の資産		
投資有価証券	471,998	388,807
繰延税金資産	-	7,868
その他	53,329	52,933
貸倒引当金	2,954	2,911
投資その他の資産合計	522,373	446,698
固定資産合計	3,286,702	3,214,816
資産合計	7,301,947	6,579,450

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	453,987	431,936
短期借入金	1 2,837,080	1 2,542,464
未払法人税等	37,394	6,514
賞与引当金	108,545	67,603
その他	281,602	245,891
流動負債合計	3,718,610	3,294,410
固定負債		
長期借入金	1 809,000	1 655,600
退職給付引当金	115,429	106,796
役員退職慰労引当金	172,378	169,576
長期預り保証金	3,000	2,500
繰延税金負債	27,244	-
固定負債合計	1,127,052	934,472
負債合計	4,845,662	4,228,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金	681,385	681,385
利益剰余金	1,727,874	1,711,221
自己株式	17,043	16,462
株主資本合計	2,939,653	2,923,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,007	81,065
為替換算調整勘定	767,306	798,362
評価・換算差額等合計	636,298	717,296
少数株主持分	152,929	144,282
純資産合計	2,456,285	2,350,567
負債純資産合計	7,301,947	6,579,450

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,185,032	1,181,386
売上原価	815,767	729,511
売上総利益	369,265	451,875
販売費及び一般管理費	¹ 299,245	¹ 313,120
営業利益	70,020	138,754
営業外収益		
受取利息	105	15
受取配当金	6,538	4,632
為替差益	-	32,861
その他	7,357	5,084
営業外収益合計	14,001	42,593
営業外費用		
支払利息	14,433	13,797
為替差損	67,949	-
その他	198	142
営業外費用合計	82,582	13,939
経常利益	1,439	167,407
特別利益		
固定資産売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除却損	² 2,161	² 70
その他	123	-
特別損失合計	2,285	70
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	842	167,337
法人税、住民税及び事業税	³ 24,326	-
法人税等	-	³ 37,446
少数株主利益又は少数株主損失()	3,366	4,384
四半期純利益又は四半期純損失()	21,802	125,506

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	842	167,337
減価償却費	52,695	44,565
のれん償却額	6,196	6,196
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,712	11,764
賞与引当金の増減額(は減少)	42,924	40,822
退職給付引当金の増減額(は減少)	559	7,622
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,477	2,802
受取利息及び受取配当金	6,643	4,647
支払利息	14,433	13,797
為替差損益(は益)	8,313	6,728
有形固定資産売却損益(は益)	3	-
有形固定資産除却損	2,161	70
売上債権の増減額(は増加)	37,786	13,539
たな卸資産の増減額(は増加)	6,861	42,295
仕入債務の増減額(は減少)	127,248	4,930
その他	20,993	15,786
小計	233,461	350,294
利息及び配当金の受取額	6,643	4,647
利息の支払額	19,293	13,987
法人税等の支払額	92,461	11,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,350	329,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	42,254	7,171
有形固定資産の売却による収入	19	-
投資有価証券の取得による支出	30	29
投資有価証券の償還による収入	1,000	917
無形固定資産の取得による支出	829	523
貸付けによる支出	600	300
貸付金の回収による収入	45	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,649	7,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	135,000	181,530
長期借入れによる収入	650,000	550,000
長期借入金の返済による支出	266,400	285,800
自己株式の取得による支出	72	580
配当金の支払額	73,522	73,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,005	371,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,661	3,825
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	529,044	698,219
現金及び現金同等物の期首残高	594,723	507,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,123,768	1,205,649

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 会計処理の原則及び手続の変更 在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更 在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 これは、一時的な為替変動による影響を平準化することにより、適正な期間損益を連結財務諸表に反映させるためであります。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上高は5,069千円減少し、営業利益は16,489千円増加し、経常利益は4,929千円、税金等調整前四半期純利益は4,926千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>3 原価差異の配賦方法 標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に前連結会計年度末の配賦割合をもとに配賦しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>5 経過勘定項目の算定方法 前連結会計年度の実績をもとに合理的な算定方法により計上しております。</p> <p>6 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>1 税金費用の計算 税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>189,261千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,303千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>206,564千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,238,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>427,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,665,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、根抵当権の極度額は、1,300,000千円であります。</p>	建物及び構築物	189,261千円	土地	17,303千円	計	206,564千円	短期借入金	1,238,000千円	長期借入金	427,000千円	計	1,665,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>193,160千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,303千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>210,463千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,058,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>282,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,340,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、根抵当権の極度額は、1,300,000千円であります。</p>	建物及び構築物	193,160千円	土地	17,303千円	計	210,463千円	短期借入金	1,058,000千円	長期借入金	282,000千円	計	1,340,000千円
建物及び構築物	189,261千円																								
土地	17,303千円																								
計	206,564千円																								
短期借入金	1,238,000千円																								
長期借入金	427,000千円																								
計	1,665,000千円																								
建物及び構築物	193,160千円																								
土地	17,303千円																								
計	210,463千円																								
短期借入金	1,058,000千円																								
長期借入金	282,000千円																								
計	1,340,000千円																								

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>31,224千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>22,087千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>79,539千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11,454千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17,453千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,023千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,057千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>104千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,161千円</td> </tr> </table> <p>3 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	運賃	31,224千円	広告宣伝費	22,087千円	給与手当	79,539千円	貸倒引当金繰入額	11,454千円	賞与引当金繰入額	17,453千円	退職給付費用	3,023千円	機械装置及び運搬具	2,057千円	その他	104千円	計	2,161千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>28,684千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>29,038千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>79,598千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11,764千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16,277千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,395千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>70千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70千円</td> </tr> </table> <p>3 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	運賃	28,684千円	広告宣伝費	29,038千円	給与手当	79,598千円	貸倒引当金繰入額	11,764千円	賞与引当金繰入額	16,277千円	退職給付費用	5,395千円	その他	70千円	計	70千円
運賃	31,224千円																																		
広告宣伝費	22,087千円																																		
給与手当	79,539千円																																		
貸倒引当金繰入額	11,454千円																																		
賞与引当金繰入額	17,453千円																																		
退職給付費用	3,023千円																																		
機械装置及び運搬具	2,057千円																																		
その他	104千円																																		
計	2,161千円																																		
運賃	28,684千円																																		
広告宣伝費	29,038千円																																		
給与手当	79,598千円																																		
貸倒引当金繰入額	11,764千円																																		
賞与引当金繰入額	16,277千円																																		
退職給付費用	5,395千円																																		
その他	70千円																																		
計	70千円																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	1,123,768千円
現金及び現金同等物	1,123,768千円
	現金及び預金勘定
	1,205,649千円
	現金及び現金同等物
	1,205,649千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,937,449

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	54,722

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,852	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	医療機器 事業 (千円)	プラスチッ ク製品事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	656,401	412,725	88,386	27,520	1,185,032		1,185,032
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	656,401	412,725	88,386	27,520	1,185,032		1,185,032
営業利益又は営業損失()	122,990	18,923	192	2,693	139,412	(69,392)	70,020

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 医療機器事業.....コンドーム、医療用ゴム製品等
- (2) プラスチック製品事業...食品用包装フィルム、事務用ファイル
- (3) ヘルスケア事業.....生活自助具、巡回入浴サービス
- (4) その他の事業.....日用雑貨品他

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	プラスチッ ク製品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	755,762	339,381	86,242	1,181,386		1,181,386
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	755,762	339,381	86,242	1,181,386		1,181,386
営業利益	161,196	54,389	2,190	217,776	(79,021)	138,754

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) ヘルスケア事業.....コンドーム、医療用ゴム製品、生活自助具等
- (2) プラスチック製品事業...食品用包装フィルム、事務用ファイル
- (3) その他の事業.....巡回入浴サービス、日用雑貨品他

3 事業区分の変更

従来、機器販売部門とサービス部門は「ヘルスケア事業」に含めておりましたが、組織変更にともない当第1四半期連結会計期間より機器販売部門は「医療機器事業」と統合され、名称を「ヘルスケア事業」とし、サービス部門は「その他の事業」に含めております。

変更後の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	プラスチック 製品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	682,160	412,725	90,146	1,185,032		1,185,032
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	682,160	412,725	90,146	1,185,032		1,185,032
営業利益	119,685	18,923	803	139,412	(69,392)	70,020

4 在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、ヘルスケア事業において売上高は3,404千円減少し、営業利益は16,303千円増加しており、その他事業において売上高は1,664千円減少し、営業利益は186千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	マレーシア (千円)	フランス (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,097,009		88,023	1,185,032		1,185,032
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,955	310,729		327,685	(327,685)	
計	1,113,965	310,729	88,023	1,512,718	(327,685)	1,185,032
営業利益又は営業損失()	123,313	16,130	17,218	89,964	(19,944)	70,020

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	マレーシア (千円)	フランス (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,113,701		67,685	1,181,386		1,181,386
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,224	426,596		452,821	(452,821)	
計	1,139,925	426,596	67,685	1,634,207	(452,821)	1,181,386
営業利益又は営業損失()	184,770	78,598	10,376	252,991	(114,237)	138,754

(注) 在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、マレーシアにおいて営業利益は15,713千円増加し、フランスにおいて売上高は5,069千円減少し、営業利益は775千円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ヨーロッパ	アメリカ	その他	計
海外売上高(千円)	155,016	122,773	14,588	292,377
連結売上高(千円)				1,185,032
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	10.4	1.2	24.7

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 ヨーロッパ.....ヨーロッパ全域
 アメリカ.....北米、中南米
 その他.....アジア、オセアニア、アフリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ヨーロッパ	アメリカ	その他	計
海外売上高(千円)	140,486	171,436	14,800	326,722
連結売上高(千円)				1,181,386
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	14.5	1.3	27.7

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 ヨーロッパ.....ヨーロッパ全域
 アメリカ.....北米、中南米
 その他.....アジア、オセアニア、アフリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更
 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、ヨーロッパの売上高は5,069千円減少しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
211.65円	202.69円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,456,285	2,350,567
普通株式に係る純資産額(千円)	2,303,355	2,206,284
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	152,929	144,282
普通株式の発行済株式数(千株)	10,937	10,937
普通株式の自己株式数(千株)	54	52
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,882	10,885

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	2.00円	1株当たり四半期純利益金額	11.53円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	21,802	125,506
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	21,802	125,506
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,890	10,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

相模ゴム工業株式会社
取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 昌宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 千映子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1.(2)に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

相模ゴム工業株式会社
取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 昌宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 昌輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。